

平成 26 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

平成 27 年 8 月 19 日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 多 根 徹
豊岡市監査委員 上 野 和 美
豊岡市監査委員 関 貫 久仁郎

平成26年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・農業共済事業特別会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1.	水道事業会計	
	(1) 総 括	2
	(2) 経営並びに財政状況	3
2.	下水道事業会計	
	(1) 総 括	6
	(2) 経営並びに財政状況	7
3.	農業共済事業特別会計	
	(1) 総 括	10
	(2) 財政状況	10
○	決算審査資料	14～42

平成26年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度	豊岡市水道事業会計決算
同	豊岡市下水道事業会計決算
同	豊岡市農業共済事業特別会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

1. この審査では、平成26年度の豊岡市公営企業の経営状況及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
2. 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問並びに例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
3. 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規定に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

平成26年度公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 総括

①給水

当年度の総配水量は 12,968 千 m^3 （前年度比 258 千 m^3 減）、有効水量は 11,032 千 m^3 （前年度比 299 千 m^3 減）、有収水量は 10,873 千 m^3 （前年度比 290 千 m^3 減）となっている。

有収率は平成 23 年度に対前年度比 1.12 ポイント上昇したが、平成 24 年度以降低下傾向にあり平成 25 年度は対前年度比 0.11 ポイントの低下、平成 26 年度は 83.84% で前年度に比べ 0.56 ポイント低下している。平成 28 年度の目標とする 86% に向け、さらに一層努力されたい。

また、有効率も 85.07% で前年度から 0.6 ポイント低下している。

②経理

当年度の事業収益は 2,484,070 千円（前年度比 13.9% 増）、事業費用は 2,309,290 千円（前年度比 15.0% 増）であり、当年度純利益 174,780 千円（前年度比 3,016 千円増）を計上し、未処分利益剰余金は 310,934 千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益 1,746,121 千円（前年度比 31,937 千円減）、営業外収益 724,952 千円（前年度比 322,378 千円増）及び特別利益 12,997 千円〔平成 26 年度よりその他特別利益も算入〕（前年度比 12,976 千円増）、また、事業費用については、営業費用 1,927,224 千円（前年度比 276,092 千円増）、営業外費用 340,846 千円（前年度比 14,526 千円減）及び特別損失 41,220 千円（前年度比 38,835 千円増）である。

なお、1 m^3 当りの供給単価（給水収益）は 155.83 円で前年度より 0.86 円増加し、また 1 m^3 当りの給水原価は 207.43 円となった。平成 26 年度から新しい会計基準を適用したことにより、給水原価は前年度より 28.79 円増加したが、従前の会計基準で算定した場合は 183.88 円で 5.24 円の増加となる。

資本的収入は 247,627 千円（前年度比 13.3% 減）で、内訳は企業債 81,100 千円、出資金 56,118 千円、負担金 76,354 千円、補助金 34,055 千円である。

資本的支出は 1,160,876 千円（前年度比 19.0% 減）で、内訳は建設改良費 453,580 千円（配水施設費 291,376 千円、簡易水道施設整備費 155,621 千円、固定資産購入費 6,583 千円）及び企業債償還金 707,296 千円である。

なお、今年度から新会計基準適用により、収入では、長期前受金戻入が 362,860 千円の皆増、支出では、みなし償却の廃止により減価償却費が 256,112 千円増加し、また義務化された各種引当金を計上している。

③建設改良事業

主な建設改良事業として、安定した水供給を図るため、施設の耐震化や老朽配水管の布設替等を施工した。

下陰配水池で緊急遮断弁の設置工事を行い、日高及び但東地域等においてテレメーター装置（遠隔監視装置）を更新した。

また、継続事業である城崎・港給水区配水施設整備事業については、送水管布設替工事を実施した。

なお、他事業との関連で年度内に支払義務が生じなかった 122,980 千円を翌年度に繰り越している。

④料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税及び地方消費税の税率が改正されたことに伴い、豊岡市給水条例の一部を改正する条例を平成26年4月1日から施行し、水道料金、加入金及び手数料について、消費税及び地方消費税の税率引上げ相当分を転嫁している。

なお、給水装置工事設計審査手数料及び給水装置工事検査手数料については、従来消費税及び地方消費税の課税扱いとしていたが、平成26年6月26日施行の豊岡市給水条例の一部を改正する条例により、非課税に改めている。

⑤料金収納等

平成26年度のコンビニ収納実績は39,704件・100,951千円（前年度比2,978件・7,308千円増）となっている。

水道料金等の過年度分未収金は24,825千円で、前年度に比べて563千円の増加となっている。

過年度分未収金の削減を図るとともに、新たな未収金が発生した場合は、徴収対応マニュアルに基づいて、早い段階で督促を行って確実な徴収に努め、使用者負担の公平性を確保されるように要望する。

(2) 経営並びに財政状況

① 事業の状況

事業の実績は、別表1のとおりである。

平成26年度水道事業の給水戸数は32,763戸で、前年度より137戸(0.4%)増加しており、給水人口は85,207人で、前年度より929人(1.1%)減少している。

また、年間総配水量は、12,968,392 m^3 で前年度より257,925 m^3 (2.0%)減少しており、有収水量についても、10,872,862 m^3 で前年度より290,233 m^3 (2.6%)減少している。

なお、有収率83.84%も前年度と比較して0.56ポイントの低下である。

② 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,590,990千円に対し、決算額は2,615,922千円(収入率101.0%)となっている。

収益的支出は、予算額2,460,178千円に対し、決算額は2,415,252千円(執行率98.2%)で44,926千円の不用額となっている。

③ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額348,288千円に対し、決算額は247,627千円(収入率71.1%)となっている。

資本的支出は、予算額1,353,018千円に対し、決算額は1,160,876千円(執行率85.8%)で差額は192,142千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額122,980千円を除けば、不用額は69,162千円となっている。

資本的収支で発生する不足額913,249千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,812千円、過年度分損益勘定留保資金888,437千円で補填している。

④ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

ア 資産

資産合計は、30,116,064千円で、前年度と比較して3,455,530千円(10.3%)減少している。これは補助金等により取得した固定資産の償却制度等(みなし償却制度)が廃止されたことにより、みなし償却資産の既償却部分が減額されたことが主な要因である。構成比率は、固定資産90.2%、流動資産9.8%となっている。

「固定資産」は27,178,694千円で、前年度と比較して3,581,888千円(11.6%)の減少となった。これは、工具器具及び備品で3,065千円及び建設仮勘定で59,425千円増加したが、構築物で2,207,247千円、機械及び装置で1,315,995千円、建物で106,365千円及び無形固定資産で14,771千円が減少したことによるものである。

「流動資産」は2,937,370千円で、前年度と比較して126,358千円(4.5%)増加している。これは主として、現金預金で152,163千円、貯蔵品で1,058千円の増加、未収金で26,904千円が減少したこと等によるものである。未収金が前年度対比減少したのは、新会計基準の適用により当年度未収金に対する貸倒引当金22,851千円が計上されたことが一因である。

イ 負債

負債合計は、21,540,507千円で、前年度と比較して21,119,369千円(5014.8%)増加している。借入資本金(企業債)が廃止され、資本から負債に計上することになったこと、また、みなし償却制度が廃止され長期前受金(繰延収益)を計上することになったことが大幅な増加要因である。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債46.2%、流動負債3.4%、繰延収益21.9%となっている。

「固定負債」は13,893,833千円で、前年度と比較して13,817,897千円(18,196.7%)増加している。これは、企業債で13,831,513千円の増加、修繕引当金で13,616千円が減少したことによるものである。

「流動負債」は1,055,621千円で、前年度と比較して710,419千円(205.8%)増加している。これは、主として企業債の皆増によるものである。

「繰延収益」については当年度から計上しており、6,591,053千円の皆増になっている。

ウ 資本

資本合計は、8,575,557千円で、会計基準の見直しにより前年度と比較して24,574,899千円(74.1%)減少している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金24.3%、剰余金4.2%となっている。

「資本金」は7,326,265千円で、前年度と比較して13,588,112千円(65.0%)減少している。これは、自己資本金で1,687,463千円増加したが、借入資本金(企業債)が廃止されたことにより15,275,575千円減少したことによるものである。

「剰余金」は1,249,292千円で、前年度と比較して10,986,787千円(89.8%)減少している。これは、みなし償却制度が廃止されたことにより資本剰余金(国庫補助金等)が11,160,666千円減少したこと、また利益剰余金(資産維持積立金等)が173,879千円増加したことによるものである。

⑤ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、14,659,458千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、324,994千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、18.6%

となっている。

(金額単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成 22 年度	17,351,796	396,571	1,624,890	24.4
平成 23 年度	16,671,498	383,216	1,822,160	21.0
平成 24 年度	15,878,651	364,756	1,789,903	20.4
平成 25 年度	15,285,654	341,033	1,778,058	19.2
平成 26 年度	14,659,458	324,994	1,746,121	18.6

⑥未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(金額単位：円)

区 分	未 収 金				不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額	5月31日現在 未 収 額	
平成 22 年度	21,272,308	402,302,959	423,575,267	38,284,779	3,034,619
平成 23 年度	24,334,330	439,240,860	463,575,190	41,505,691	1,118,396
平成 24 年度	23,616,042	394,775,933	418,391,975	37,196,175	1,965,021
平成 25 年度	24,261,834	393,862,824	418,124,658	37,781,186	1,615,639
平成 26 年度	24,825,184	389,245,094	414,070,278	38,988,454	1,034,326

当年度末の未収金の総額は、414,070,278円であるが、平成27年5月31日現在の未収額は38,988,454円となっている。また、当年度に処理をした不納欠損額は、1,034,326円である。水道料金等にかかる未収金について、水道利用者の負担の公平性を確保するため、納付意識が低い滞納者には、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行う等、今後とも未収金の削減に努められたい。

2. 下水道事業会計

(1) 総括

①処理状況

当年度の総処理水量は10,459千 m^3 （前年度比51千 m^3 増）、うち有収水量は9,018千 m^3 （前年度比78千 m^3 減）で有収率は86.2%となっており、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

処理区域は、新たに0.3ha（豊岡処理区0.3ha）の供用を開始し、3,090haとなった。

また、処理区域内の人口は84,645人で普及率は99.3%（前年度比0.1ポイント増）、水洗化人口は77,783人で水洗化率は91.9%（前年度比0.3ポイント増）である。

②経理

当年度の事業収益は5,761,166千円（前年度比32.3%増）、事業費用は5,672,173千円（前年度比36.3%増）で、当年度純利益88,993千円（前年度比103,557千円減）を計上し、未処分利益剰余金は194,440千円となった（翌年度繰越利益剰余金として194,440千円）。

事業収益の内訳は、営業収益1,613,421千円（前年度比14,019千円減）、営業外収益4,147,125千円（前年度比1,419,344千円増）及び特別利益620千円（前年度比519千円増）、また、事業費用については、営業費用4,609,918千円（前年度比1,562,657千円増）、営業外費用1,033,801千円（前年度比63,403千円減）及び特別損失28,454千円〔うち不納欠損663千円〕（前年度比10,148千円増）である。

資本的収入は2,530,428千円（前年度比37.4%増）で、内訳は企業債1,756,600千円、補助金758,449千円及び負担金15,379千円である。

資本的支出は4,568,238千円（前年度比12.0%増）で、内訳は建設改良費1,412,963千円（管渠施設446,394千円、処理場施設966,569千円）及び企業債償還金3,155,275千円である。

③建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて、下宮浄化センターを豊岡市浄化センターに統合するための改築事業を実施した。また、昨年度に引き続き、出石地区において、内水による浸水対策として雨水幹線の整備事業を実施した。このほか、城崎地区及び竹野地区において農業集落排水施設の機能強化工事を実施した。

なお、統廃合実施設計、雨水整備工事及び長寿命化工事のうち、年度内に支払義務が生じなかった463,293千円を翌年度に繰り越している。

④料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税及び地方消費税の税率が改正されたことに伴い、豊岡市下水道条例の一部を改正する条例及び豊岡市集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を平成26年4月1日から施行し、下水道使用料及び新規加入金負担金について、消費税及び地方消費税の税率引上げ相当分を転嫁している。

⑤料金収納等

平成 26 年度のコンビニ収納実績は 32,187 件・84,868 千円（前年度比 2,890 件・7,839 千円増）となっている。

下水道使用料等の過年度分未収金は 22,957 千円で、前年度に比べて 959 千円の増額となった。

また、不納欠損処分として 1,159 千円を行っている。

今後も、過年度分未収金のさらなる削減を図るとともに、新たな未収金が発生した場合は、徴収対応マニュアルに基づいて、早い段階で督促を行って確実な徴収に努め、使用者負担の公平性を確保されるように要望する。

(2) 経営並びに財政状況

① 事業の状況

事業の実績は、別表 7 のとおりである。

② 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表 8 のとおりである。

収益的収入は、予算額 5,877,961 千円に対し、決算額は 5,904,706 千円（収入率 100.5%）となっている。

収益的支出は、予算額 5,769,764 千円に対し、決算額は 5,738,131 千円（執行率 99.5%）で 31,633 千円の不用額となっている。

③ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表 8 のとおりである。

資本的収入は、予算額 2,932,655 千円に対し、決算額は 2,530,428 千円（収入率 86.3%）となっている。

資本的支出は、予算額 5,034,631 千円に対し、決算額は 4,568,238 千円（執行率 90.7%）で差額は 466,393 千円であるが、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 463,293 千円を除けば、不用額は 3,100 千円となっている。

資本的収支で発生する不足額 2,037,810 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,566 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,960,244 千円で補填している。

④ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表 11 のとおりである。

ア 資産

資産合計は、98,741,179 千円で、前年度と比較して 19,240,364 千円（16.3%）減少している。これは、補助金等により取得した固定資産の償却制度等（みなし償却制度）が廃止されたことにより、みなし償却資産の既償却相当分が減額されたことが大きな要因である。構成比率は、固定資産 98.3%、流動資産 1.7%となっている。

「固定資産」は 97,035,037 千円で、前年度と比較して 19,956,434 千円（17.1%）の減少となった。これは、建物で 1,186,443 千円、構築物で 10,566,017 千円、機械及び装置で 8,426,570 千円が減少したこと等によるものである。

「流動資産」は 1,706,142 千円で、前年度と比較して 716,070 千円（72.3%）増加している。これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。現金預金は、翌年度払いとなった工事費の支払資金が当年度末に滞留したため、前年度対比 638,606 千円（92.3%）増加した。未収金は、国県補助金及び消費税還付金の

未収が 87,993 千円あるため、新会計基準の適用による貸倒引当金 16,529 千円を控除した後も、前年度対比 77,464 千円 (26.0%) 増加している。

イ 負債

負債合計は、91,661,172 千円で、前年度と比較して 84,484,432 千円 (1,177.2%) 増加している。借入資本金 (企業債) が廃止され、資本から負債に計上することになったこと、また、みなし償却制度が廃止され長期前受金 (繰延収益) を計上することになったことが大幅な増加要因である。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債 50.2%、流動負債 4.2%、繰延収益 38.4%となっている。

「固定負債」は 49,539,473 千円で、前年度と比較して 42,789,659 千円 (633.9%) 増加している。これは主として企業債の増加によるものである。

「流動負債」は 4,172,470 千円で、前年度と比較して 3,745,545 千円 (877.3%) 増加している。これは、主として企業債と未払金の増加によるものである。

「繰延収益」は 37,949,229 千円で、会計基準の見直しにより、今年度から新しく計上されたものである。

ウ 資本

資本合計は、7,080,007 千円で、前年度と比較して 103,724,796 千円 (93.6%) 減少している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金 6.1%、剰余金 1.1%となっている。

「資本金」は 5,970,266 千円で、前年度と比較して 46,922,900 千円 (88.7%) 減少している。これは自己資本金が 408,127 千円増加したが、借入資本金 (企業債) が廃止されたことにより 47,331,027 千円減少したことによるものである。

「剰余金」は 1,109,741 千円で、前年度と比較して 56,801,896 千円 (98.1%) 減少している。これは、みなし償却制度が廃止されたことにより資本剰余金 (国庫 [県] 補助金等) が 56,679,983 千円減少したこと及び利益剰余金も 121,913 千円減少したことによるものである。

⑤ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、52,661,467 千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は 1,027,969 千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は 63.7%となっており、事業収益への影響は大きいと年々減少している。

(金額単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成 22 年度	59,988,148	1,253,731	1,674,228	74.9
平成 23 年度	57,780,172	1,205,922	1,673,176	72.1
平成 24 年度	55,807,186	1,143,977	1,648,963	69.4
平成 25 年度	54,029,942	1,090,898	1,627,439	67.0
平成 26 年度	52,661,467	1,027,969	1,613,421	63.7

⑥ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(金額単位：円)

区 分	未 収 金			5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成 22 年度	24,955,107	279,638,924	304,594,031	35,922,186	2,504,098
平成 23 年度	24,051,791	316,339,488	340,391,279	36,216,075	1,183,625
平成 24 年度	22,069,822	284,680,091	306,749,913	35,940,591	2,190,377
平成 25 年度	21,997,849	275,820,857	297,818,706	33,852,720	1,688,807
平成 26 年度	22,956,534	368,855,353	391,811,887	80,523,285	1,159,336

当年度末の未収金の総額は、391,811,887円であるが、平成27年5月31日現在では、80,523,285円の未収額となっている。この中には、消費税及び地方消費税還付金が45,761,400円含まれているので、それを除いた未収額は34,761,885円となる。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、1,159,336円（使用料662,516円、受益者負担金496,820円）である。

下水道使用料及び受益者負担金にかかる多額の未収金については、今後とも削減に向けて収納体制等をさらに強化し、徴収に取り組まれることを要望する。

3. 農業共済事業特別会計

(1) 総括

農業共済制度は、農業災害補償制度とも呼ばれ、農業災害補償法に基づく農業再生産の確保と食料の安定供給のために実施される国の重要施策であり、豊岡市における共済の種類は、農作物共済（水稻・麦）、家畜共済（乳用牛・肥育牛・他肉牛・種豚）、果樹共済（なし）、畑作物共済（大豆・そば）、園芸施設共済がある。

各共済事業とも引受推進と損害防止事業に積極的に取り組むとともに、兵庫県及び兵庫県農業共済組合連合会の指導を受けながら、農業災害補償制度の適切な運営に努めている。

当年度の総共済金額は、2,119,995千円（前年度比99.5%）で、これに対する総共済金支払額は40,745千円（前年度比83.3%）である。

当年度の農業共済事業の被害状況は、収穫共済において土壌湿潤害や獣害が発生したものの前年度に比べて減少した。

各共済加入状況並びに共済金支払い状況等については次のとおりである。

農作物共済の水稻共済は、引受面積289,995a（前年度比99.8%）、加入者数3,715人（前年度比95.7%）、共済金額1,669,940千円（前年度比100.3%）で、共済金支払額は、シカ・イノシシによる獣害が各地で発生し、一部地域では台風等の大雨による倒伏により2,985千円（前年度比63.9%）となっている。また、麦共済は、引受面積3,702a（前年度比147.3%）、加入者数8人（前年度比160.0%）と増加したが、共済金算定方式が見直されたことから、共済金額は3,154千円（前年度比49.2%）と減少した。共済金支払額は、播種後の雨や雪の影響により排水対策の不十分な一部のほ場で土壌湿潤害が発生し285千円（前年度比5,178.2%）となっている。

家畜共済は、引受頭数2,780頭（前年度比95.2%）、共済金額390,117千円（前年度比96.8%）で、共済金支払額は33,446千円（前年度比89.8%）となっている。その内訳は死産事故16,174千円（前年度比83.0%）、病傷事故17,272千円（前年度比97.2%）である。

果樹共済は、引受面積98a（前年度比95.1%）、加入者数6人（前年度比85.7%）、共済金額2,011千円（前年度比94.3%）であったが、共済事故がなかったため共済金の支払いはなかった。

畑作物共済の大豆共済は、引受面積4,582a（前年度比135.3%）、加入者数26人（前年度比144.4%）、共済金額17,607千円（前年度比137.4%）で、共済金支払額は503千円（前年度比35.4%）となっている。また、そば共済は、引受面積3,765a（前年度比89.7%）、加入者数17人（前年度比100.0%）、共済金額6,431千円（前年度比73.3%）で、共済金支払額は3,430千円（前年度比62.4%）となっている。

園芸施設共済は、引受棟数152棟（前年度比92.1%）、共済金額30,735千円（前年度比94.0%）で、被害状況は12月から1月にかけて風雪害が発生し、共済金支払額は96千円（前年度比皆増）となっている。

(2) 財政状況

① 予算及び決算について

収益的収支及び資本的収支の状況は、別表13のとおりである。

収益的収入は、予算額169,194千円に対し、決算額は162,063千円（収入率95.8%）

となっている。収益的支出は予算額 169,410 千円に対し、決算額は 160,513 千円（執行率 94.7%）で、8,897 千円の不用額となっている。不用額の主なものは、家畜共済 3,381 千円、畑作物共済 1,753 千円、園芸施設共済 1,080 千円、業務 1,710 千円である。

総収益(収益的収入)は 162,063 千円、総費用(収益的支出)は 160,513 千円で、当年度は 1,550 千円の黒字となっている。

また、資本的収支は支出のみで、予算額 1,037 千円に対し、決算額は 1,036 千円（執行率 99.9%）で 1 千円の不用額となっている。なお、資本的支出額 1,036 千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

② 貸借対照表について

ア 資産

資産総額は 179,243 千円で、構成比率は流動資産 98.5%、固定資産 1.5%となっている。

イ 負債

負債総額は 31,395 千円で、負債資本合計額に対する構成比率は流動負債 9.9%、固定負債 7.6%となっている。

ウ 資本

資本総額は 147,848 千円で、負債資本合計額に対する構成比率は 82.5%となっている。

③ 未収金について

水稻共済掛金・事務費賦課金にかかる未収金の状況は、次のとおりである。

(金額単位：円)

	滞納額、調定額		平成 26 年度 収納額及び不納欠損額		平成 26 年度末未収金		
	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	合計
平成 25 年産まで	166,923	145,137	105,327	89,023	61,596	56,114	117,710
平成 26 年産	3,208,221	3,321,419	3,194,853	3,306,847	13,368	14,572	27,940

総 計	74,964	70,686	145,650
-----	--------	--------	---------

水稻共済にかかる未収金は、延べ15件、145,650円(前年度比12件・166,410円減)となっており、滞納件数、未収金額とも減少している。また、水稻共済掛金及び事務費賦課金173,380円並びに水稻交付金28,522円を不納欠損処理している。

未納者に対しては、年4回の訪問徴収月間を設定し、6月には平成23年産～25年産までの滞納者のうち、特に直近産未納者を重点的に訪問対応したのをはじめ、10月、12月、3月にも電話催告・訪問徴収などにより未収金の削減に努めている。

水稻共済事業は、国が一定規模以上の農家には加入を義務付けている制度であるが、滞納理由の多くは、制度への不満や農会内での事情等となっている。

今後とも、農業共済制度に対する農家への理解を求めながら、新たな滞納の未然防止及び未収金の分納等による滞納整理を行うとともに、「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、未収金の削減に引き続き努力されたい。

決 算 審 查 資 料

平成26年度 決算審査資料目次

(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	17
別表2	予算決算対照比率表	18
別表3	性質別収益費用	19
別表4	前年対比損益計算書	20
別表5	前年対比貸借対照表	21
別表6	財務諸表分析表	23

下水道事業会計

別表7	事業実績表	27
別表8	予算決算対照比率表	28
別表9	性質別収益費用	29
別表10	前年対比損益計算書	30
別表11	前年対比貸借対照表	31
別表12	財務諸表分析表	33

農業共済事業特別会計

別表13	予算決算対照比率表	37
別表14	前年対比損益計算書	39
別表15	前年対比貸借対照表	42

水 道 事 業 会 計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	平成25年度	平成26年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	86,173	85,244	△ 929	注1
給水人口	人	86,136	85,207	△ 929	
普及率	%	99.96	99.96	0.00	注2
給水戸数	戸	32,626	32,763	137	
総配水量	m ³	13,226,317	12,968,392	△ 257,925	
有効水量	m ³	11,330,736	11,032,046	△ 298,690	
有効率	%	85.67	85.07	△ 0.60	注3
有収水量	m ³	11,163,095	10,872,862	△ 290,233	
有収率	%	84.40	83.84	△ 0.56	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	36,236	35,530	△ 706	
1日最大配水量	m ³	44,483	42,800	△ 1,683	
1人1日平均配水量	ℓ	421	417	△ 4	
配水管延長	m	915,220	915,270	50	
職員数	人	21	20	△ 1	注5
1 m ³ 当り収益	円	195.34	228.46	33.12	注6
〃 費用	円	179.96	212.39	32.43	注7
〃 配給単価 (給水収益)	円	154.97	155.83	0.86	注8
〃 給水原価	円	—	207.43	—	注9
		178.64	183.88	5.24	注10

注1 3月31日現在 (外国人登録を含む)

注2 給水人口/行政区域内人口×100

注3 有効水量/総配水量×100

注4 有収水量/総配水量×100

注5 職員数は、臨時・嘱託を除く

注6 総収益/有収水量

注7 総費用/有収水量

注8 給水収益/有収水量

注9 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}(\ast))}{\text{有収水量}}$

(\ast) 附帯事業 = ダム管理費 + ペットボトル製造

注10 会計制度見直し前の基準で算定

別表2 水道

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決 算 額	収入率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
営業収益	1,866,919,000	1,875,964,120	100.5	営業費用	1,997,034,000	1,963,943,119	98.3
給水収益	1,811,950,000	1,820,775,234	100.5	原水及び浄水費	290,563,000	272,728,170	93.9
受託工事収益	540,000	174,498	32.3	配水及び給水費	185,183,000	179,773,004	97.1
その他営業収益	54,429,000	55,014,388	101.1	受託工事費	500,000	25,862	5.2
営業外収益	714,090,000	726,943,162	101.8	総係費	191,962,000	182,713,838	95.2
受取利息及び 配当金	700,000	989,081	141.3	減価償却費	1,284,406,000	1,284,401,770	100.0
他会計補助金	318,614,000	318,613,879	100.0	資産減耗費	44,320,000	44,219,775	99.8
他会計負担金	10,713,000	10,712,938	100.0	その他営業費用	100,000	80,700	80.7
加入金	19,274,000	23,436,000	121.6	営業外費用	416,135,000	409,540,754	98.4
長期前受金戻入	346,768,000	353,997,960	102.1	支払利息	325,112,000	325,009,833	100.0
雑収益	18,021,000	19,193,304	106.5	ダム管理費	13,617,000	12,484,005	91.7
特別収益	9,981,000	13,014,403	130.4	消費税及び地方 消費税	75,958,000	70,612,100	93.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	1,448,000	1,434,816	99.1
過年度損益修正益	1,000	370,309	37,030.9	特別損失	44,009,000	41,767,811	94.9
その他特別利益	9,979,000	12,644,094	126.7	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	3,300,000	1,398,692	42.4
				その他特別損失	40,708,000	40,369,119	99.2
				予備費	3,000,000	0	0.0
合 計	2,590,990,000	2,615,921,685	101.0	合 計	2,460,178,000	2,415,251,684	98.2

(2) 資 本 的 収 支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決 算 額	収入率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
企業債	169,300,000	81,100,000	47.9	建設改良費	645,721,000	453,580,268	70.2
出資金	56,118,000	56,117,919	100.0	配水施設費	402,574,000	291,376,106	72.4
負担金	86,634,000	76,353,651	88.1	簡易水道施設 整備費	235,390,000	155,621,520	66.1
補助金	36,235,000	34,055,000	94.0	固定資産購入費	7,757,000	6,582,642	84.9
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	707,297,000	707,296,064	100.0
合 計	348,288,000	247,626,570	71.1	合 計	1,353,018,000	1,160,876,332	85.8

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成25年度	平成26年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
料 金 収 入	1,729,946,970	1,694,293,716	97.9
受 託 工 事 収 益	390,780	163,796	41.9
手 数 料	1,860,842	1,599,434	86.0
材 料 売 却 収 益	74,332	80,700	108.6
雑 収 益	65,656,061	60,586,087	92.3
加 入 金	28,096,191	21,700,000	77.2
預 金 利 息 及 び 配 当 金	1,265,249	989,081	78.2
補 助 金	337,604,818	318,613,879	94.4
負 担 金	15,736,974	19,048,893	121.0
過 年 度 損 益 修 正 益	21,140	352,680	1,668.3
長 期 前 受 金 戻 入	—	353,997,960	皆増
そ の 他 特 別 収 益	—	12,644,094	皆増
計	2,180,653,357	2,484,070,320	113.9

(2) 費用の部

区 分 項 目	平成25年度	平成26年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	136,974,271	136,386,693	99.6
直 接 人 件 費	98,605,133	99,260,889	100.7
間 接 人 件 費	38,369,138	37,125,804	96.8
維 持 管 理 費	456,930,645	473,952,385	103.7
動 力 費	133,437,422	139,825,211	104.8
薬 品 費	6,661,193	5,925,645	89.0
委 託 料	220,019,968	219,283,079	99.7
修 繕 費	38,349,482	51,539,370	134.4
そ の 他	58,462,580	57,379,080	98.1
受 託 工 事 費	86,948	25,862	29.7
減 価 償 却 費	1,027,962,611	1,284,401,770	124.9
資 産 減 耗 費	40,718,160	43,939,615	107.9
材 料 売 却 原 価	74,143	80,700	108.8
支 払 利 息	341,033,393	325,009,063	95.3
雑 支 出	2,724,423	4,274,047	156.9
特 別 損 失	2,385,061	41,220,647	1728.3
計	2,008,889,655	2,309,290,782	115.0

(注) 直接人件費 : 給料、手当、報酬(嘱託職員給)、賃金(臨時職員給)
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,778,057,733	100.0	1,746,121,707	100.0	△ 31,936,026	98.2
(1) 給水収益	1,729,946,970	97.3	1,694,293,716	97.0	△ 35,653,254	97.9
(2) 受託工事収益	390,780	0.0	163,796	0.0	△ 226,984	41.9
(3) その他営業収益	47,719,983	2.7	51,664,195	3.0	3,944,212	108.3
2 営業費用	1,651,132,326	92.9	1,927,224,326	110.4	276,092,000	116.7
(1) 原水及び浄水費	245,915,444	13.8	253,478,612	14.5	7,563,168	103.1
(2) 配水及び給水費	158,655,240	8.9	170,938,324	9.8	12,283,084	107.7
(3) 受託工事費	86,948	0.0	25,862	0.0	△ 61,086	29.7
(4) 総係費	177,719,780	10.0	174,359,443	10.0	△ 3,360,337	98.1
(5) 減価償却費	1,027,962,611	57.8	1,284,401,770	73.6	256,439,159	124.9
(6) 資産減耗費	40,718,160	2.3	43,939,615	2.5	3,221,455	107.9
(7) その他営業費用	74,143	0.0	80,700	0.0	6,557	108.8
営業利益(△損失)	126,925,407	7.1	△ 181,102,619	△ 10.4	△ 308,028,026	△ 142.7
3 営業外収益	402,574,484	22.6	724,951,839	41.5	322,377,355	180.1
(1) 受取利息及び配当金	1,265,249	0.1	989,081	0.1	△ 276,168	78.2
(2) 他会計補助金	337,604,818	19.0	318,613,879	18.2	△ 18,990,939	94.4
(3) 他会計負担金	11,982,200	0.6	10,712,938	0.6	△ 1,269,262	89.4
(4) 加入金	28,096,191	1.6	21,700,000	1.2	△ 6,396,191	77.2
(5) 長期前受金戻入	—	—	353,997,960	20.3	353,997,960	皆増
(6) 雑収益	23,626,026	1.3	18,937,981	1.1	△ 4,688,045	80.2
4 営業外費用	355,372,268	19.9	340,845,809	19.5	△ 14,526,459	95.9
(1) 支払利息	341,033,393	19.1	325,009,063	18.6	△ 16,024,330	95.3
(2) ダム管理費	11,614,452	0.6	11,562,699	0.7	△ 51,753	99.6
(3) 雑支出	2,724,423	0.2	4,274,047	0.2	1,549,624	156.9
経常利益(△損失)	174,127,623	9.8	203,003,411	11.6	28,875,788	116.6
5 特別利益	21,140	0.0	12,996,774	0.7	12,975,634	61,479.5
(1) 過年度損益修正益	21,140	0.0	352,680	0.0	331,540	1,668.3
(2) その他特別利益	0	0.0	12,644,094	0.8	12,644,094	皆増
6 特別損失	2,385,061	0.1	41,220,647	2.4	38,835,586	1728.3
(1) 過年度損益修正損	2,385,061	0.1	1,332,640	0.1	△ 1,052,421	55.9
(2) その他特別損失	0	0.0	39,888,007	2.3	39,888,007	皆増
当年度純利益(△損失)	171,763,702	9.7	174,779,538	10.0	3,015,836	101.8
前年度繰越利益剰余金	136,090,870	7.6	136,154,572	7.8	63,702	100.0
当年度未処分利益剰余金	307,854,572	17.3	310,934,110	17.8	3,079,538	101.0

別表5 水道

前 年 対 比

区 分 科 目	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 比
(資産の部)						
1 固定資産	30,760,581,715	91.6	27,178,694,080	90.2	△ 3,581,887,635	88.4
(1)有形固定資産	30,526,479,433	90.9	26,959,362,589	89.5	△ 3,567,116,844	88.3
ア 土地	676,901,752	2.0	676,901,752	2.2	0	100.0
イ 建物	1,532,068,031	4.6	1,425,702,493	4.7	△ 106,365,538	93.1
ウ 構築物	22,925,009,887	68.3	20,717,763,281	68.8	△ 2,207,246,606	90.4
エ 機械及び装置	5,336,167,426	15.9	4,020,172,275	13.4	△ 1,315,995,151	75.3
オ 車両及び運搬具	1,356,082	0.0	1,356,082	0.0	0	100.0
カ 工具器具及び備品	11,897,255	0.0	14,962,497	0.0	3,065,242	125.8
キ 建設仮勘定	43,079,000	0.1	102,504,209	0.3	59,425,209	237.9
(2)無形固定資産	234,102,282	0.7	219,331,491	0.7	△ 14,770,791	93.7
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	231,833,891	0.7	217,063,100	0.7	△ 14,770,791	93.6
2 流動資産	2,811,011,869	8.4	2,937,369,853	9.8	126,357,984	104.5
(1)現金預金	2,372,158,221	7.1	2,524,321,590	8.4	152,163,369	106.4
(2)未収金	418,124,658	1.2	391,219,740	1.3	△ 26,904,918	93.6
(3)貯蔵品	19,832,300	0.1	20,890,603	0.1	1,058,303	105.3
(4)前払金	742,280	0.0	783,510	0.0	41,230	105.6
(5)その他流動資産	154,410	0.0	154,410	0.0	0	100.0
資 産 合 計	33,571,593,584	100.0	30,116,063,933	100.0	△ 3,455,529,651	89.7

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成 25 年 度		平成 26 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	75,936,231	0.2	13,893,832,635	46.2	13,817,896,404	18,296.7
(1)企業債	10,079,220	0.0	13,841,591,624	46.0	13,831,512,404	137,328.0
(2)引当金	65,857,011	0.2	52,241,011	0.2	△ 13,616,000	79.3
ア 修繕引当金	65,857,011	0.2	52,241,011	0.2	△ 13,616,000	79.3
4 流動負債	345,202,048	1.0	1,055,620,603	3.4	710,418,555	305.8
(1)企業債	—	—	817,866,531	2.7	817,866,531	皆増
(2)未払金	340,064,935	1.0	223,572,105	0.7	△ 116,492,830	65.7
(3)引当金	—	—	11,308,000	0.0	11,308,000	皆増
ア 賞与引当金	—	—	11,308,000	0.0	11,308,000	皆増
(4)その他流動負債	5,137,113	0.0	2,873,967	0.0	△ 2,263,146	55.9
5 繰延収益	—	—	6,591,053,443	21.9	6,591,053,443	皆増
負 債 合 計	421,138,279	1.2	21,540,506,681	71.5	21,119,368,402	5,114.8
(資本の部)						
6 資本金	20,914,376,687	62.3	7,326,264,866	24.3	△ 13,588,111,821	35.0
(1)自己資本金	5,638,801,688	16.8	7,326,264,866	24.3	1,687,463,178	129.9
(2)借入資本金	15,275,574,999	45.5	—	—	△ 15,275,574,999	皆減
ア 企業債	15,275,574,999	45.5	—	—	△ 15,275,574,999	皆減
7 剰余金	12,236,078,618	36.5	1,249,292,386	4.2	△ 10,986,786,232	10.2
(1)資本剰余金	11,470,524,046	34.2	309,858,276	1.1	△ 11,160,665,770	2.7
ア 受贈財産評価額	690,085,736	2.1	18,202,060	0.1	△ 671,883,676	2.6
イ 国庫補助金	4,529,262,445	13.5	52,301,559	0.2	△ 4,476,960,886	1.2
ウ 一般会計補助金	224,881,923	0.7	2,816,312	0.0	△ 222,065,611	1.3
エ 工事負担金	2,829,384,265	8.4	75,531,973	0.3	△ 2,753,852,292	2.7
オ その他資本剰余金	3,196,909,677	9.5	161,006,372	0.5	△ 3,035,903,305	5.0
(2)利益剰余金	765,554,572	2.3	939,434,110	3.1	173,879,538	122.7
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.8	250,000,000	0.8	0	100.0
イ 資産維持積立金	207,700,000	0.6	378,500,000	1.3	170,800,000	182.2
ウ 当年度未処分利益剰余金	307,854,572	0.9	310,934,110	1.0	3,079,538	101.0
資 本 合 計	33,150,455,305	98.8	8,575,557,252	28.5	△ 24,574,898,053	25.9
負 債 資 本 合 計	33,571,593,584	100.0	30,116,063,933	100.0	△ 3,455,529,651	89.7

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		25年度	26年度	参考 (H25)		算式
				類団	国平均	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	91.63	90.25	89.45	89.07	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	45.73	46.13	34.47	28.64	$\frac{\text{固定負債} (+ \text{借入資本金})}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	53.24	50.36	63.93	69.20	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰越収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	92.58	93.52	90.91	91.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰越収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	814.31	278.26	657.08	503.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.06	0.06	0.08	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	3.31	4.64	3.18	3.48	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	0.66	0.61	0.71	0.91	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	3.53	2.30	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	貯蔵品回転率	0.76	0.61	—	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度貯蔵品購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	未収金回転率	4.25	4.44	6.35	8.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
収益率	総資本利益率 (%)	0.52	0.67	0.64	0.84	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総支出比率 (%)	108.55	107.57	107.55	108.38	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	107.67	90.60	116.22	112.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率 (%)	2.23	2.22	2.27	2.40	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} (+ \text{借入資本金})} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	69.29	54.72	69.89	62.27	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	—	—	4.46	2.68	$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	職員1人当り純利益 (△損失) (千円)	111,104	116,397	66,074	68,142	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当り純利益 (△損失) (千円)	10,735	11,652	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
2. 総資本 = 資本 + 負債
3. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 平均 = $1/2$ (期首 + 期末)
6. 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

(注) 類団は、給水人口5万人～10万人給水事業の平均

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	固定資産の調達に資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内が望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	現金預金回転率・貯蔵品回転率・未収金回転率等を含むものでありこれらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもの。
	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	企業償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。
	累積欠損金比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積赤字が存在することになる。

下水道事業会計

別表7 下水道

事業実績表

項目		単位	平成25年度	平成26年度	前年度対比	備考
行政区域内人口		人	86,173	85,244	△ 929	注1
処理区域内	面積	ha	3,089	3,090	1	
	戸数	戸	32,321	32,473	152	
	人口	人	85,523	84,645	△ 878	
水洗化済	戸数	戸	29,215	29,635	420	
	人口	人	78,379	77,783	△ 596	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.2	99.3	0.1	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	91.6	91.9	0.3	
処理水量	総量	m ³	10,408,045	10,458,554	50,509	
	1日平均	m ³	28,515	28,695	180	
	1日最大	m ³	63,658	49,541	△ 14,117	
	有収水量	m ³	9,096,685	9,018,450	△ 78,235	
	無収水量	m ³	1,311,360	1,440,104	128,744	
	有収率	%	87.4	86.2	△ 1.2	注2
汚水管渠延長	km	933.5	933.8	0.3		
職員数	人	18	17	△ 1	注3	
有収水量1m ³ 当り料金収入	円	161.42	161.58	0.16	注4	
〃 当り料金原価	円	—	608.47	—	注5	
	円	437.88	428.84	△ 9.04	注6	

注1 平成27年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 有収水量／総量×100

注3 職員数は臨時・嘱託を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 （総費用－雨水処理費用－し尿処理費用－受託事業費用－特別損失－補償費）／有収水量

注6 会計制度見直し前の基準で算定

別表 8 下水道

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	収 入 率	科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
営業収益	1,704,635,000	1,723,507,125	101.1	営業費用	4,707,573,000	4,681,605,688	99.4
下水道使用料	1,546,249,000	1,566,046,641	101.3	管渠費	156,287,000	152,777,650	97.8
他会計負担金	158,382,000	157,457,084	99.4	ポンプ場費	18,704,000	18,204,841	97.3
その他営業収益	4,000	3,400	85.0	処理場費	811,284,000	793,565,754	97.8
営業外収益	4,173,290,000	4,180,577,465	100.2	総係費	114,427,000	110,567,309	96.6
受取利息 及び配当金	200,000	103,086	51.5	減価償却費	3,555,451,000	3,555,446,987	100.0
加入金	9,967,000	8,370,000	84.0	資産減耗費	51,419,000	51,043,147	99.3
他会計補助金	2,514,052,000	2,514,052,000	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,622,009,000	1,622,021,022	100.0	営業外費用	1,027,971,000	1,027,968,774	100.0
雑収益	3,448,000	3,212,257	93.2	支払利息	1,027,969,000	1,027,968,774	100.0
消費税及び 地方消費税戻付金	23,614,000	32,819,100	139.0	雑支出	2,000	0	0.0
特別利益	36,000	621,694	1726.9	特別損失	32,484,000	28,556,191	87.9
固定資産売却益	1,000	0	0.0	固定資産売却損	1,000	0	0.0
過年度損益修正益	35,000	35,222	100.6	過年度損益修正損	5,470,000	2,509,438	45.9
貸倒引当金戻入益	0	586,472	皆増	その他特別損失	27,013,000	26,046,753	96.4
				予備費	1,736,000	0	0.0
合 計	5,877,961,000	5,904,706,284	100.5	合 計	5,769,764,000	5,738,130,653	99.5

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	収 入 率	科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
企業債	1,984,700,000	1,756,600,000	88.5	建設改良費	1,879,353,000	1,412,962,865	75.2
補助金	934,206,000	758,448,762	81.2	管渠施設事業費	704,042,000	446,393,550	63.4
負担金	13,747,000	15,379,136	111.9	処理場施設事業費	1,175,311,000	966,569,315	82.2
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,155,278,000	3,155,274,855	100.0
協力金	1,000	0	0.0				
合 計	2,932,655,000	2,530,427,898	86.3	合 計	5,034,631,000	4,568,237,720	90.7

別表9 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成25年度	平成26年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,468,422,818	1,457,159,680	99.2
他会計負担金	159,008,657	156,257,453	98.3
受託事業収益	0	0	—
預 金 利 息	321,200	103,086	32.1
加 入 金	13,247,142	7,750,000	58.5
一般会計補助金	2,712,970,000	2,514,052,000	92.7
手数料	327,500	2,383,400	727.8
長期前受金戻入	—	1,622,021,022	皆増
雑 収 益	922,442	818,775	88.8
過年度損益修正益	101,270	33,950	33.5
貸倒引当金戻入益	—	586,472	皆増
計	4,355,321,029	5,761,165,838	132.3

(2) 費用の部

区 分 項 目	平成25年度	平成26年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	120,914,777	109,488,748	90.6
直接人件費	86,722,177	78,097,499	90.1
間接人件費	34,192,600	31,391,249	91.8
維持管理費	936,126,211	893,762,389	95.5
動力費	241,894,265	243,660,817	100.7
薬品費	25,438,284	23,099,659	90.8
委託料	470,530,481	476,601,574	101.3
修繕費	118,815,068	77,083,211	64.9
その他	79,448,113	73,317,128	92.3
受託工事費	0	0	—
補助費	491,100	176,382	35.9
減価償却費	1,981,747,891	3,555,446,987	179.4
資産減耗費	11,613,178	51,043,147	439.5
支払利息	1,090,898,333	1,027,968,774	94.2
雑 支 出	2,673,260	5,831,796	218.2
特別損失	18,306,473	28,454,119	155.4
計	4,162,771,223	5,672,172,342	136.3

(注) 直接人件費 : 報酬(嘱託職員給)、給料、手当、賃金(臨時職員給)
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

前年対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益対 比	金 額	営 業 収 益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,627,438,975	100.0	1,613,420,533	100.0	△ 14,018,442	99.1
(1) 下水道使用料	1,468,422,818	90.2	1,457,159,680	90.3	△ 11,263,138	99.2
(2) 他会計負担金	159,008,657	9.8	156,257,453	9.7	△ 2,751,204	98.3
(3) その他営業収益	7,500	0.0	3,400	0.0	△ 4,100	45.3
2 営業費用	3,047,260,777	187.2	4,609,917,653	285.7	1,562,656,876	151.3
(1) 管渠費	150,857,366	9.3	144,091,510	8.9	△ 6,765,856	95.5
(2) ポンプ場費	20,285,283	1.2	17,389,157	1.1	△ 2,896,126	85.7
(3) 処理場費	760,426,941	46.8	736,211,007	45.7	△ 24,215,934	96.8
(4) 総係費	122,330,118	7.5	105,735,845	6.6	△ 16,594,273	86.4
(5) 減価償却費	1,981,747,891	121.8	3,555,446,987	220.4	1,573,699,096	179.4
(6) 資産減耗費	11,613,178	0.7	51,043,147	3.2	39,429,969	439.5
営業利益(△損失)	△ 1,419,821,802	△ 87.2	△ 2,996,497,120	△ 185.7	△ 1,576,675,318	211.0
3 営業外収益	2,727,780,784	167.6	4,147,124,883	257.0	1,419,344,099	152.0
(1) 受取利息及び配当金	321,200	0.0	103,086	0.0	△ 218,114	32.1
(2) 加入金	13,247,142	0.8	7,750,000	0.5	△ 5,497,142	58.5
(3) 他会計補助金	2,712,970,000	166.7	2,514,052,000	155.8	△ 198,918,000	92.7
(4) 雑収益	1,242,442	0.1	3,198,775	0.2	1,956,333	257.5
(5) 長期前受金戻入	—	—	1,622,021,022	100.5	1,622,021,022	皆増
4 営業外費用	1,097,203,973	67.4	1,033,800,570	64.1	△ 63,403,403	94.2
(1) 支払利息	1,090,898,333	67.0	1,027,968,774	63.7	△ 62,929,559	94.2
(2) 繰延勘定償却	3,632,380	0.2	0	0.0	△ 3,632,380	皆減
(3) 雑支出	2,673,260	0.2	5,831,796	0.4	3,158,536	218.2
経常利益(△損失)	210,755,009	13.0	116,827,193	7.2	△ 93,927,816	55.4
5 特別利益	101,270	0.0	620,422	0.0	519,152	612.6
(1) 過年度損益修正益	101,270	0.0	33,950	0.0	△ 67,320	33.5
(2) 貸倒引当金戻入益	—	—	586,472	0.0	586,472	皆増
6 特別損失	18,306,473	1.1	28,454,119	1.8	10,147,646	155.4
(1) 過年度損益修正損	18,306,473	1.1	2,407,366	0.1	△ 15,899,107	13.2
(2) その他特別損失	0	0.0	26,046,753	1.6	26,046,753	皆増
当年度純利益(△損失)	192,549,806	11.8	88,993,496	5.5	△ 103,556,310	46.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	123,803,409	7.6	105,446,650	6.5	△ 18,356,759	85.2
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	316,353,215	19.4	194,440,146	12.1	△ 121,913,069	61.5

別表 1 1 下水道

前 年 対 比

年 度 科 目	平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	116,991,471,279	99.1	97,035,037,340	98.3	△ 19,956,433,939	82.9
(1)有形固定資産	116,986,966,679	99.1	97,030,934,340	98.3	△ 19,956,032,339	82.9
ア 土地	2,928,713,755	2.5	2,928,713,755	3.0	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	7,656,424,589	6.5	6,469,981,874	6.6	△ 1,186,442,715	84.5
エ 建物付属設備	748,327,558	0.6	239,093,465	0.2	△ 509,234,093	32.0
オ 構築物	85,305,748,656	72.3	74,739,731,357	75.7	△10,566,017,299	87.6
カ 機械及び装置	19,626,398,269	16.6	11,199,827,847	11.4	△ 8,426,570,422	57.1
キ 車両及び運搬具	2,394,032	0.0	597,586	0.0	△ 1,796,446	25.0
ク 工具器具及び備品	23,605,534	0.0	5,675,122	0.0	△ 17,930,412	24.0
ケ 建設仮勘定	653,877,325	0.6	1,405,836,373	1.4	751,959,048	215.0
(2)無形固定資産	4,504,600	0.0	4,103,000	0.0	△ 401,600	91.1
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	1,204,800	0.0	803,200	0.0	△ 401,600	66.7
2 流動資産	990,071,766	0.9	1,706,142,086	1.7	716,070,320	172.3
(1)現金預金	692,175,050	0.6	1,330,781,286	1.3	638,606,236	192.3
(2)未収金	297,818,706	0.3	375,282,790	0.4	77,464,084	126.0
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	117,981,543,045	100.0	98,741,179,426	100.0	△ 19,240,363,619	83.7

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 比
(負債の部)						
3 固定負債	6,749,814,550	5.7	49,539,473,263	50.2	42,789,658,713	733.9
(1)企業債	6,698,914,550	5.7	49,499,973,263	50.1	42,801,058,713	738.9
(2)引当金	50,900,000	0.0	39,500,000	0.1	△ 11,400,000	77.6
ア 修繕引当金	50,900,000	0.0	39,500,000	0.1	△ 11,400,000	77.6
4 流動負債	426,925,116	0.4	4,172,470,135	4.2	3,745,545,019	977.3
(1)未払金	426,925,116	0.4	997,976,673	1.0	571,051,557	233.8
(2)預り金	0	0.0	3,606,800	0.0	3,606,800	皆増
(3)その他流動負債	—	—	15,945	0.0	15,945	皆増
(4)企業債	—	—	3,161,493,675	3.2	3,161,493,675	皆増
(5)引当金	—	—	9,377,042	0.0	9,377,042	皆増
イ 賞与引当金	—	—	9,377,042	0.0	9,377,042	皆増
5 繰延収益	0	0.0	37,949,228,929	38.4	37,949,228,929	皆増
(1)長期前受金	0	0.0	57,302,257,752	58.0	57,302,257,752	皆増
(2)収益化累計額	0	0.0	19,353,028,823	19.6	19,353,028,823	皆増
負 債 合 計	7,176,739,666	6.1	91,661,172,327	92.8	84,484,432,661	1277.2
(資本の部)						
6 資本金	52,893,165,987	44.8	5,970,266,008	6.1	△ 46,922,899,979	11.3
(1)自己資本金	5,562,138,744	4.7	5,970,266,008	6.1	408,127,264	107.3
(2)借入資本金	47,331,027,243	40.1	—	—	△ 47,331,027,243	皆減
ア 企業債	47,331,027,243	40.1	—	—	△ 47,331,027,243	皆減
7 剰余金	57,911,637,392	49.1	1,109,741,091	1.1	△ 56,801,896,301	1.9
(1)資本剰余金	57,595,284,177	48.8	915,300,945	0.9	△ 56,679,983,232	1.6
ア 受贈財産評価額	47,393,307	0.0	0	0.0	△ 47,393,307	皆減
イ 国庫(県)補助金	51,188,711,715	43.4	803,924,038	0.8	△ 50,384,787,677	1.6
ウ 他会計補助金	2,070,700,671	1.8	33,555,762	0.0	△ 2,037,144,909	1.6
エ 受益者負担金(分租金)	3,997,574,338	3.4	77,821,145	0.1	△ 3,919,753,193	1.9
オ その他資本剰余金	290,904,146	0.2	0	0.0	△ 290,904,146	皆減
(2)利益剰余金	316,353,215	0.3	194,440,146	0.2	△ 121,913,069	61.5
ア 当年度未処分利益剰余金	316,353,215	0.3	194,440,146	0.2	△ 121,913,069	61.5
資 本 合 計	110,804,803,379	93.9	7,080,007,099	7.2	△ 103,724,796,280	6.4
負 債 資 本 合 計	117,981,543,045	100.0	98,741,179,426	100.0	△ 19,240,363,619	83.7

別表12 下水道

財 務 諸 表 分 析 表

分 析 項 目		平成25年度	平成26年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率 (%)	99.16	98.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	45.84	50.17	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	53.80	45.60	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	99.52	102.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	231.91	40.89	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.01	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	1.72	3.70	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	1.57	1.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	8.69	8.64	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	5.38	4.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	総資本利益率 (%)	0.16	0.08	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収益対総費用比率 (%)	104.63	101.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	53.41	35.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率 (%)	1.97	1.41	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	156.28	82.49	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	累積赤字比率 (%)	—	—	$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$
	不良債務比率 (%)	—	—	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益 (千円)	116,246	124,109	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当り純利益 (千円)	13,754	6,846	$\frac{\text{純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (繰延勘定)
2. 総資本 = 資本金 + 負債
3. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 平均 = $1/2$ (期首 + 期末)
6. 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	固定資産の調達に資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内が望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・貯蔵品回転率・未収金回転率等を包括するものでありこれらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもの。
	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	企業償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。
	累積赤字比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積赤字が存在することになる。
	不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

農業共済事業特別会計

別表 13 農業共済

予算決算対照比率表 (農業共済事業)

(収益的収入及び支出)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
農 作 物 共 済 勘 定	共 済 掛 金	3,271,000	3,271,658	100.0	保 險 料	1,000	440	44.0
	交 付 金	106,000	105,891	99.9	共 済 金	3,271,000	3,270,034	100.0
	保 險 金	818,000	817,507	99.9	無 事 戻 金	1,624,000	1,623,576	100.0
	連合会特別交付金	394,000	393,585	99.9	責任準備金繰入	68,000	69,147	101.7
	責任準備金戻入	160,000	160,700	100.4	貸倒引当金繰入	16,000	16,030	100.2
	貸倒引当金戻入	29,000	28,522	98.4	業 務 勘 定 繰 入	787,000	786,191	99.9
	法定積立金戻入	53,000	52,903	99.8	貸 倒 損 失	124,000	123,853	100.0
	特別積立金戻入	2,017,000	2,016,182	100.0	過年度損益修正損	1,000	844	84.4
	過年度損益修正益	1,000	6	0.6	その他特別損失	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	予 備 費	957,000	0	0.0
	小 計	6,850,000	6,846,954	100.0	小 計	6,850,000	5,890,115	86.0
家 畜 共 済 勘 定	共 済 掛 金	18,726,000	19,272,909	102.9	保 險 料	1,725,000	1,724,003	99.9
	交 付 金	23,000	25,220	109.7	技 術 料	12,568,000	12,343,903	98.2
	保 險 金	19,891,000	17,663,701	88.8	共 済 金	36,916,000	33,446,491	90.6
	受取診療補填金	1,885,000	1,997,910	106.0	責任準備金繰入	2,327,000	2,642,939	113.6
	技術給付金	10,683,000	9,368,880	87.7	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	責任準備金戻入	2,328,000	2,328,748	100.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0				
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
		小 計	53,538,000	50,657,368	94.6	小 計	53,538,000	50,157,336
果 樹 共 済 勘 定	共 済 掛 金	39,000	38,849	99.6	保 險 料	30,000	29,825	99.4
	責任準備金戻入	10,000	9,839	98.4	責任準備金繰入	9,000	9,024	100.3
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
		小 計	51,000	48,688	95.5	予 備 費	10,000	0
	小 計	51,000	48,688	95.5	小 計	51,000	38,849	76.2

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
畑作物共済勘定	共 済 掛 金	1,588,000	1,574,501	99.1	保 險 料	1,346,000	1,224,612	91.0
	保 險 金	5,113,000	3,540,186	69.2	共 済 金	5,563,000	3,933,542	70.7
	連合会特別交付金	58,000	57,451	99.1	無 事 戻 金	134,000	133,488	99.6
	特別積立金戻入	76,000	76,037	100.0	過年度損益修正損	9,000	8,181	90.9
	過年度損益修正益	1,000	6,363	636.3	その他特別損失	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
	小 計	6,837,000	5,254,538	76.9	小 計	7,053,000	5,299,823	75.1
園芸施設共済勘定	共 済 掛 金	606,000	660,776	109.0	保 險 料	529,000	528,555	99.9
	保 險 金	1,091,000	86,239	7.9	共 済 金	1,168,000	95,822	8.2
	連合会特別交付金	232,000	232,328	100.1	無 事 戻 金	262,000	261,668	99.9
	責任準備金戻入	84,000	84,725	100.9	責任準備金繰入	84,000	78,673	93.7
	特別積立金戻入	30,000	29,340	97.8	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
小 計	2,045,000	1,093,408	53.5	小 計	2,045,000	964,718	47.2	
業 務 勘 定	受 取 補 助 金	69,172,000	69,172,000	100.0	支 払 賦 課 金	2,502,000	2,348,709	93.9
	受 取 奨 励 金	647,000	681,503	105.3	一 般 管 理 費	81,450,000	80,315,384	98.6
	賦 課 金	5,733,000	5,558,507	97.0	普 及 推 進 費	521,000	519,601	99.7
	受 託 収 入	62,000	53,550	86.4	損 害 評 価 費	4,521,000	4,373,809	96.7
	受 取 損 害 防 止 事 業 負 担 金	3,354,000	3,353,700	100.0	損 害 防 止 費	5,765,000	5,645,723	97.9
	事業勘定受入	787,000	786,191	99.9	負 担 金	62,000	62,000	100.0
	業務雑収入	10,000	41,900	419.0	減 価 償 却 費	166,000	165,298	99.6
	受 取 寄 付 金	15,400,000	15,400,000	100.0	業 務 雑 費	50,000	0	0.0
	受 取 利 息	128,000	231,506	180.9	支 払 利 息	1,000	0	0.0
	業務引当金戻入	4,578,000	2,883,512	63.0	貸 倒 損 失	79,000	78,049	98.8
	過年度損益修正益	1,000	247	24.7	業務引当金繰入	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	179,000	178,696	99.8
					その他特別損失	4,476,000	4,475,347	100.0
				予 備 費	100,000	0	0.0	
小 計	99,873,000	98,162,616	98.3	小 計	99,873,000	98,162,616	98.3	
合 計	169,194,000	162,063,572	95.8	合 計	169,410,000	160,513,457	94.7	

〈資本的収入及び支出〉

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
業 務 勘 定		0	0	—	機 械 器 具 取 得 費	1,037,000	1,036,260	99.9
	小 計	0	0	—	小 計	1,037,000	1,036,260	99.9
合 計		0	0	—	合 計	1,037,000	1,036,260	99.9

前年対比損益計算書（農業共済事業）

項 目	農作物共済勘定			家畜共済勘定		
	26年度 金額	25年度 金額	前年比	26年度 金額	25年度 金額	前年比
1 営業収益	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	3,271,658	3,346,204	97.8	19,272,909	17,732,620	108.7
(2)交 付 金	105,891	116,375	91.0	25,220	25,494	98.9
(3)保 険 金	817,507	1,169,177	69.9	17,663,701	20,398,426	86.6
(4)受取診療補填金				1,997,910	1,860,130	107.4
(5)技術給付金				9,368,880	9,892,076	94.7
(6)連合会特別交付金	393,585	514,976	76.4			
(7)責任準備金戻入	160,700	119,277	134.7	2,328,748	2,607,951	89.3
(8)貸倒引当金戻入	28,522	56,898	50.1			
(9)法定積立金戻入	52,903	202,207	26.2			
(10)特別積立金戻入	2,016,182	1,626,358	124.0			
(11)受取補助金						
(12)受取奨励金						
(13)賦 課 金						
(14)受託収入						
(15)受取損害防止事業負担金						
(16)事業勘定受入						
(17)業務雑収入						
営業収益合計	6,846,948	7,151,472	95.7	50,657,368	52,516,697	96.5
2 営業費用						
(1)保 険 料	440	679	64.8	1,724,003	1,110,583	155.2
(2)技 術 料				12,343,903	11,951,384	103.3
(3)共 済 金	3,270,034	4,676,709	69.9	33,446,491	37,250,329	89.8
(4)無事戻金	1,623,576	2,141,334	75.8			
(5)責任準備金繰入	69,147	160,700	43.0	2,642,939	2,328,748	113.5
(6)貸倒引当金繰入	16,030	10,324	155.3			
(7)業務勘定繰入	786,191		皆増			
(8)支払賦課金						
(9)一般管理費						
(10)普及推進費						
(11)損害評価費						
(12)損害防止費						
(13)負 担 金						
(14)減価償却費						
営業費用合計	5,765,418	6,989,746	82.5	50,157,336	52,641,044	95.3
営業利益(営業損失)	1,081,530	161,726	668.7	500,032	△124,347	—
3 営業外収益						
(1)受取寄付金						
(2)受取利息						
(3)業務引当金戻入						
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用						
(1)貸倒損失	123,853	118,011	105.0			
(2)業務引当金繰入						
営業外費用合計	123,853	118,011	105.0	0	0	—
経常利益(経常損失)	957,677	43,715	2,190.7	500,032	△124,347	—
5 特別利益						
(1)過年度損益修正益	6		皆増			
特別利益合計	6	0	皆増	0	0	—
6 特別損失						
(1)減損損失						
(2)過年度損益修正損	844		皆増			
(3)その他特別損失						
特別損失合計	844	0	皆増	0	0	—
当年度純利益(純損失)	956,839	43,715	2,188.8	500,032	△124,347	—

別表14 農業共済

項目	果樹共済勘定			畑作物共済勘定			園芸施設共済勘定		
	26年度	25年度	前年比	26年度	25年度	前年比	26年度	25年度	前年比
	金額	金額		金額	金額		金額	金額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	38,849	41,866	92.8	1,574,501	1,442,895	109.1	660,776	702,970	94.0
(2)交付金									
(3)保険金		65,728	皆減	3,540,186	6,229,354	56.8	86,239		皆増
(4)受取診療補填金									
(5)技術給付金									
(6)連合会特別交付金				57,451	74,888	76.7	232,328	125,894	184.5
(7)責任準備金戻入	9,839	14,701	66.9				84,725	66,681	127.1
(8)貸倒引当金戻入									
(9)法定積立金戻入		1,731	皆減						
(10)特別積立金戻入		9,900	皆減	76,037	78,867	96.4	29,340	39,532	74.2
(11)受取補助金									
(12)受取奨励金									
(13)賦課金									
(14)受託収入									
(15)受取損害防止事業負担金									
(16)事業勘定受入									
(17)業務雑収入									
営業収益合計	48,688	133,926	36.4	5,248,175	7,826,004	67.1	1,093,408	935,077	116.9
2 営業費用									
(1)保険料	29,825	32,027	93.1	1,224,612	1,122,251	109.1	528,555	562,304	94.0
(2)技術料									
(3)共済金		82,160	皆減	3,933,542	6,921,507	56.8	95,822		皆増
(4)無事戻金		9,900	皆減	133,488	153,755	86.8	261,668	165,426	158.2
(5)責任準備金繰入	9,024	9,839	91.7				78,673	84,725	92.9
(6)貸倒引当金繰入									
(7)業務勘定繰入									
(8)支払賦課金									
(9)一般管理費									
(10)普及推進費									
(11)損害評価費									
(12)損害防止費									
(13)負担金									
(14)減価償却費									
営業費用合計	38,849	133,926	29.0	5,291,642	8,197,513	64.6	964,718	812,455	118.7
営業利益(営業損失)	9,839	0	皆増	△43,467	△371,509	—	128,690	122,622	104.9
3 営業外収益									
(1)受取寄付金									
(2)受取利息									
(3)業務引当金戻入									
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用									
(1)貸倒損失									
(2)業務引当金繰入									
営業外費用合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
経常利益(経常損失)	9,839	0	皆増	△43,467	△371,509	—	128,690	122,622	104.9
5 特別利益									
(1)過年度損益修正益				6,363	1,027	619.6			
特別利益合計	0	0	—	6,363	1,027	619.6	0	0	—
6 特別損失									
(1)減損損失									
(2)過年度損益修正損				8,181	1,321	619.3			
(3)その他特別損失									
特別損失合計	0	0	—	8,181	1,321	619.3	0	0	—
当年度純利益(純損失)	9,839	0	皆増	△45,285	△371,803	—	128,690	122,622	104.9

別表 1 4 農業共済

項 目	業 務 勘 定			内 部 取 引 消 去		合 計		
	26年度	25年度	前年比	26年度	25年度	26年度	25年度	前年比
	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	円	円	%
(1) 共済掛金						24,818,693	23,266,555	106.7
(2) 交 付 金						131,111	141,869	92.4
(3) 保 険 金						22,107,633	27,862,685	79.3
(4) 受取診療補填金						1,997,910	1,860,130	107.4
(5) 技術給付金						9,368,880	9,892,076	94.7
(6) 連合会特別交付金						683,364	715,758	95.5
(7) 責任準備金戻入						2,584,012	2,808,610	92.0
(8) 貸倒引当金戻入						28,522	56,898	50.1
(9) 法定積立金戻入						52,903	203,938	25.9
(10) 特別積立金戻入						2,121,559	1,754,657	120.9
(11) 受取補助金	69,172,000	70,485,000	98.1			69,172,000	70,485,000	98.1
(12) 受取奨励金	681,503	890,803	76.5			681,503	890,803	76.5
(13) 賦 課 金	5,558,507	5,625,615	98.8			5,558,507	5,625,615	98.8
(14) 受託収入	53,550	56,100	95.5			53,550	56,100	95.5
(15) 受取損害防止事業負担金	3,353,700	3,360,000	99.8			3,353,700	3,360,000	99.8
(16) 事業勘定受入	786,191		皆増	△786,191		0	0	—
(17) 業務雑収入	41,900	27,400	152.9			41,900	27,400	152.9
営業収益合計	79,647,351	80,444,918	99.0	△786,191	0	142,755,747	149,008,094	95.8
2 営業費用								
(1) 保 険 料						3,507,435	2,827,844	124.0
(2) 技 術 料						12,343,903	11,951,384	103.3
(3) 共 済 金						40,745,889	48,930,705	83.3
(4) 無事戻金						2,018,732	2,470,415	81.7
(5) 責任準備金繰入						2,799,783	2,584,012	108.4
(6) 貸倒引当金繰入						16,030	10,324	155.3
(7) 業務勘定繰入				△786,191		0	0	—
(8) 支払賦課金	2,348,709	2,409,853	97.5			2,348,709	2,409,853	97.5
(9) 一般管理費	80,315,384	78,498,761	102.3			80,315,384	78,498,761	102.3
(10) 普及推進費	519,601	499,820	104.0			519,601	499,820	104.0
(11) 損害評価費	4,373,809	4,355,516	100.4			4,373,809	4,355,516	100.4
(12) 損害防止費	5,645,723	4,461,514	126.5			5,645,723	4,461,514	126.5
(13) 負 担 金	62,000	1,242,709	5.0			62,000	1,242,709	5.0
(14) 減価償却費	165,298		皆増			165,298	0	皆増
営業費用合計	93,430,524	91,468,173	102.1	△786,191	0	154,862,296	160,242,857	96.6
営業利益(営業損失)	△13,783,173	△11,023,255	—	0	0	△12,106,549	△11,234,763	—
3 営業外収益								
(1) 受取寄付金	15,400,000	15,400,000	100.0			15,400,000	15,400,000	100.0
(2) 受取利息	231,506	113,412	204.1			231,506	113,412	204.1
(3) 業務引当金戻入	2,883,512		皆増			2,883,512	0	皆増
営業外収益合計	18,515,018	15,513,412	119.3	0	0	18,515,018	15,513,412	119.3
4 営業外費用								
(1) 貸倒損失	78,049	51,887	150.4			201,902	169,898	118.8
(2) 業務引当金繰入		4,424,568	皆減			0	4,424,568	皆減
営業外費用合計	78,049	4,476,455	1.7	0	0	201,902	4,594,466	4.4
経常利益(経常損失)	4,653,796	13,702	33,964.4	0	0	6,206,567	△315,817	—
5 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	247	81,385	0.3			6,616	82,412	8.0
特別利益合計	247	81,385	0.3	0	0	6,616	82,412	8.0
6 特別損失								
(1) 減損損失		94,948	皆減				94,948	皆減
(2) 過年度損益修正損	178,696	139	128,558.3			187,721	1,460	12,857.6
(3) その他特別損失	4,475,347		皆増			4,475,347	0	皆増
特別損失合計	4,654,043	95,087	4,894.5	0	0	4,663,068	96,408	4,836.8
当年度純利益(純損失)	0	0	—	0	0	1,550,115	△329,813	—

別表15 農業共済

前年対比貸借対照表（農業共済事業）

項目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 流動資産	円	%	円	%	円	%
(1)現金預金	172,167,328	96.0	173,999,600	96.6	△1,832,272	98.9
(2)未収金	4,458,113	—	4,329,128	—	128,985	103.0
貸倒引当金	△ 26,354	—	△ 38,846	—	△12,492	67.8
(差引)	4,431,759	2.5	4,290,282	2.4	141,477	103.3
流動資産計	176,599,087	98.5	178,289,882	99.0	△1,690,795	99.1
2 固定資産						
(1)有形固定資産	3,265,535	—	2,229,275	—	1,036,260	146.5
減価償却累計額	△ 1,798,938	—	△ 1,633,640	—	165,298	110.1
(差引)	1,466,597	0.8	595,635	0.3	870,962	246.2
(2)拠出金	1,177,570	0.7	1,177,570	0.7	0	100.0
固定資産計	2,644,167	1.5	1,773,205	1.0	870,962	149.1
資産合計	179,243,254	100.0	180,063,087	100.0	△819,833	99.5
3 流動負債						
(1)未払金	5,180,337	2.9	7,722,867	4.3	△2,542,530	67.1
(2)責任準備金	2,799,783	1.5	2,584,012	1.4	215,771	108.4
(3)賞与引当金	5,014,785	2.8	0	—	5,014,785	皆増
(4)業務引当金	3,919,000	2.2	0	—	3,919,000	皆増
(5)その他流動負債	900,000	0.5	900,000	0.5	0	100.0
流動負債計	17,813,905	9.9	11,206,879	6.2	6,607,026	159.0
4 固定負債						
(1)業務引当金	13,581,067	7.6	20,383,579	11.3	△6,802,512	66.6
固定負債計	13,581,067	7.6	20,383,579	11.3	△6,802,512	66.6
負債合計	31,394,972	17.5	31,590,458	17.5	△195,486	99.4
5 資本						
(1)利益剰余金	150,831,323	—	153,211,251	—	△2,379,928	98.4
法定積立金	100,135,881	55.9	100,532,329	55.8	△396,448	99.6
特別積立金	50,695,442	28.3	52,678,922	29.3	△1,983,480	96.2
(2)当年度未処分剰余金 (未処理欠損金)	△ 2,983,041	—	△ 4,738,622	—	1,755,581	63.0
繰越欠損金年度末残高	△ 4,533,156	△ 2.5	△ 4,408,809	△ 2.4	△124,347	102.8
当年度純利益 (純損失)	1,550,115	0.8	△ 329,813	△ 0.2	1,879,928	—
資本合計	147,848,282	82.5	148,472,629	82.5	△624,347	99.6
負債資本合計	179,243,254	100.0	180,063,087	100.0	△819,833	99.5

※これまでは、勘定科目間の貸借を、「一時貸付金」「一時借入金」に計上していたが、平成26年度からは内部取引消去することになったので、平成25年度決算も同様の考え方としている。